



平成24年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノダ

コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 章三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務担当 (氏名) 安川 隆二

TEL 03-5687-6222

四半期報告書提出予定日 平成24年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第1四半期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第1四半期	12,246	5.8	582	38.7	558	37.1	526	68.7
23年11月期第1四半期	11,577	14.3	420	450.6	407	507.0	312	329.2

(注) 包括利益 24年11月期第1四半期 839百万円 (62.7%) 23年11月期第1四半期 515百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第1四半期	34.89	—
23年11月期第1四半期	19.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期第1四半期	38,164	10,678	26.1	660.16
23年11月期	39,237	9,877	23.6	612.86

(参考) 自己資本 24年11月期第1四半期 9,965百万円 23年11月期 9,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年11月期	—	—	—	—	—
24年11月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,600	7.5	980	△29.2	950	△33.3	880	212.1	58.29
通期	52,200	11.6	2,050	△3.0	2,000	△8.1	1,600	40.6	105.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期1Q	17,339,200 株	23年11月期	17,339,200 株
② 期末自己株式数	24年11月期1Q	2,242,975 株	23年11月期	2,242,975 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年11月期1Q	15,096,225 株	23年11月期1Q	15,749,525 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日～平成24年2月29日)における我が国経済は、緩やかな持ち直しが見られましたが、欧州債務問題などを背景とした世界経済の下振れ懸念や不安定な為替相場、雇用不安など、景気は先行き不透明な状況で推移しました。住宅需要につきましては、「復興支援・住宅エコポイント制度」や「フラット35Sエコ」など、新たな住宅取得支援制度が再開されたものの、厳しい雇用・所得環境などもあり、新設住宅着工戸数は前年同期を若干下回りました。

こうしたなか、当グループはコスト管理や在庫管理など各種施策の徹底をはかるとともに、安心安全ユニバーサルデザイン、高齢者対応、子育て、ペット共生、リフォーム等をテーマに床材や建具など主力の建材製品の拡販に努め、更なる収益力の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。特に、高齢者やお子様など誰もが安心して暮らせる住まい作りに最適なユニバーサルデザインの住宅建材など、高齢化社会に対応したバリアフリー関連商品による事業展開では、昨年までに全国各地でリニューアルオープンしたケア連携型バリアフリーのショールームや、木造中規模建築物に対応した新金物工法「BIG-MJ SYSTEM」などの活用により、一般住宅のほか、高齢者施設や幼稚園、保育園、学校、病院などへの提案営業を強化しシェアの確保をはかりました。また、地震や台風など災害に強い住宅建材の普及にも注力しておりますが、昨年の震災を踏まえ、耐震性能に優れた住宅構造材としての構造用MDFの拡販をはかりました。なお、これら住宅建材の原材料は、地球環境問題への取り組みとして、CO₂削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点から、MDF(中質繊維板)や国産針葉樹合板など、地球環境に優しい「リサイクル素材」や「循環可能な木材資源」などの活用に取り組みました。この結果、住宅建材事業の売上高は、8,640百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

一方、合板事業は、昨年後半からの輸入南洋材合板の輸入量増加や復興関連工事の遅れによる荷動きの停滞などもあり厳しい市場環境となり、輸入南洋材合板、国産針葉樹合板とも販売競争激化に伴う販売単価下落や販売数量の減少により、合板事業の売上高は3,606百万円(前年同期比8.7%減)にとどまりました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高12,246百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益582百万円(前年同期比38.7%増)、経常利益558百万円(前年同期比37.1%増)、四半期純利益526百万円(前年同期比68.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は38,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,072百万円減少いたしました。その主なものは、現金及び預金の減少876百万円、受取手形及び売掛金の減少879百万円、その他(流動資産)の減少504百万円、製品の増加592百万円、原材料及び貯蔵品の増加327百万円、投資有価証券の増加330百万円などによるものであります。

負債は27,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,874百万円減少いたしました。その主なものは、設備関係支払手形の減少2,079百万円、未払金の減少216百万円、災害損失引当金の減少79百万円、長期借入金の減少283百万円、支払手形及び買掛金の増加154百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加612百万円などによるものであります。

純資産は10,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ801百万円増加いたしました。その主なものは、四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加488百万円や、その他有価証券評価差額金の増加107百万円、為替換算調整勘定の増加110百万円、少数株主持分の増加87百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年1月19日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。
- (4) 追加情報
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.8%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.2%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.8%となります。

なお、この税率変更により繰延税金負債が46百万円、法人税等調整額が35百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が11百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,948,024	6,071,490
受取手形及び売掛金	8,056,735	7,177,694
製品	4,762,972	5,355,754
仕掛品	1,006,217	1,024,036
原材料及び貯蔵品	1,546,958	1,874,159
繰延税金資産	766,329	761,547
その他	1,807,224	1,303,012
貸倒引当金	550	550
流動資産合計	24,893,912	23,567,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,902,650	1,888,323
機械装置及び運搬具(純額)	3,451,540	3,502,375
工具、器具及び備品(純額)	162,962	162,922
土地	4,468,578	4,468,678
リース資産(純額)	91,870	88,890
建設仮勘定	215,509	92,898
有形固定資産合計	10,293,110	10,204,088
無形固定資産		
リース資産	5,645	11,461
その他	64,224	67,727
無形固定資産合計	69,869	79,189
投資その他の資産		
投資有価証券	3,271,956	3,602,206
長期貸付金	64,337	59,641
その他	647,318	655,056
貸倒引当金	3,000	2,800
投資その他の資産合計	3,980,612	4,314,104
固定資産合計	14,343,592	14,597,382
資産合計	39,237,505	38,164,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,637,191	7,791,635
短期借入金	8,551,756	9,164,507
リース債務	31,778	34,028
未払金	1,280,878	1,064,615
未払法人税等	63,263	24,893
未払消費税等	—	89,933
設備関係支払手形	2,978,544	899,117
災害損失引当金	124,650	45,523
その他	706,349	650,862
流動負債合計	21,374,411	19,765,116
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	2,609,034	2,325,549
リース債務	72,100	72,823
繰延税金負債	291,996	306,816
退職給付引当金	4,534,218	4,529,022
役員退職慰労引当金	376,120	384,130
資産除去債務	32,370	32,370
固定負債合計	7,985,840	7,720,711
負債合計	29,360,252	27,485,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	6,862,515	7,351,460
自己株式	994,578	994,578
株主資本合計	9,596,759	10,085,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,773	153,329
繰延ヘッジ損益	1,330	8,441
為替換算調整勘定	391,967	281,605
その他の包括利益累計額合計	344,863	119,834
少数株主持分	625,357	712,830
純資産合計	9,877,253	10,678,700
負債純資産合計	39,237,505	38,164,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	11,577,985	12,246,784
売上原価	8,666,803	9,040,485
売上総利益	2,911,181	3,206,299
販売費及び一般管理費	2,490,952	2,623,451
営業利益	420,228	582,848
営業外収益		
受取利息	3,624	3,848
受取配当金	9,090	8,542
為替差益	3,991	88
持分法による投資利益	35,285	12,180
その他	20,906	28,440
営業外収益合計	72,899	53,100
営業外費用		
支払利息	53,455	49,906
売上割引	8,849	8,817
売上債権売却損	15,769	16,356
その他	7,577	2,310
営業外費用合計	85,652	77,392
経常利益	407,475	558,556
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,370	—
特別損失合計	32,370	—
税金等調整前四半期純利益	375,105	558,556
法人税、住民税及び事業税	9,045	9,187
法人税等調整額	1,592	36,932
法人税等合計	7,452	27,745
少数株主損益調整前四半期純利益	367,652	586,301
少数株主利益	55,481	59,615
四半期純利益	312,170	526,685

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	367,652	586,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,015	107,555
繰延ヘッジ損益	2,640	7,111
持分法適用会社に対する持分相当額	67,822	138,219
その他の包括利益合計	148,198	252,886
四半期包括利益	515,850	839,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,796	751,714
少数株主に係る四半期包括利益	69,053	87,473

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。